

申請書（様式第1）提出 → 交付決定通知書受理 → 計画変更等承認申請書/届出書（様式第6/様式第7）提出 → 実績報告書（様式第12）提出

[目次へ](#)

P.1

● 提出様式

計画変更等承認申請書を提出するときは、センターの指示のもと事業完了前に提出するようにしてください

この入力シートでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

事業年度と様式提出日		事業年度	提出様式	申請日	承認申請日	届出日	報告日	担当者
		令和6年度	様式第7					
様式第1	申請日	令和6年6月15日						理事長 田中 恵次
様式第6	計画変更等承認申請日							理事長
様式第7	計画変更等届出日	令和6年10月1日						理事長 山中 光
様式第12	実績報告日							理事長

計画変更承認申請書の作成をする際は「様式第7」の欄に申請日を記入してください。提出様式が自動で選択されます。

計画変更申請時点の振興センターの理事長名を記入してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化した計画変更の手続きを行ってください。）

1. 申請事業者

申請者		事業者		実務担当者		販売事業者登録番号	
事業者	法人番号（13桁）	1234567891234		所属部署	営業部	電話番号	03-1234-5678
	法人名	株式会社 振興		役職	部長	FAX番号	03-2345-6789
	法人名カナ	カブキガイシャシンコウ		氏名	振興 二郎	メールアドレス	shinkou1@co.jp
	代表者役職	代表取締役		メールアドレス	shinkou1@co.jp	電話番号	03-1234-5678
	代表者氏名	振興 一郎		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-2345-6789
	住所（〒番号）	105-0001	ハイフンを含む8桁	電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-2345-6789
	住所（都道府県）	東京都		FAX番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁	
	住所（都道府県以下）	港区虎ノ門1丁目10-5		ハイフンを含む12桁		ハイフンを含む12桁	
実務担当者	所属部署	営業部		販売事業者登録番号	第12A3456号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号	
	役職	部長		※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。 ※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。			
	氏名	振興 二郎					
	氏名カナ	シンコウジロウ					
	メールアドレス	shinkou1@co.jp					
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁				
	FAX番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁				
	販売事業者登録番号	第12A3456号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号				

計画変更等届出書の作成をする際、  
1) 事業者に関する変更（例：代表者氏名、住所等）の場合は、P.1左記の該当項目に変更内容を記入し、  
2) 事業の計画に関する変更（例：事業完了日等）の場合は、P.5以降の該当項目に変更内容を記入してください。

※編集不要

2. 共同申請事業者

共同申請者		共同申請の有無		事業者		実務担当者		販売事業者登録番号	
		なし		事業者	法人番号（13桁）		所属部署		販売事業者登録番号
					法人名		役職		液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号
					法人名カナ		氏名		
					代表者役職		氏名カナ		
					代表者氏名		メールアドレス		
					住所（〒番号）	ハイフンを含む8桁	メールアドレス		
					住所（都道府県）		電話番号	ハイフンを含む12桁	
					住所（都道府県以下）		FAX番号	ハイフンを含む12桁	
				実務担当者	所属部署		電話番号	ハイフンを含む12桁	
					役職		FAX番号	ハイフンを含む12桁	
					氏名		販売事業者登録番号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号	
					氏名カナ		※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。		
					メールアドレス				
					電話番号	ハイフンを含む12桁			
					FAX番号	ハイフンを含む12桁			
					販売事業者登録番号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号			

3. 履行補助者（手続きを補助する者がある場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	住所（〒番号）	ハイフンを含む8桁	
	住所		
	メールアドレス		
	電話番号	ハイフンを含む12桁	
	FAX番号	ハイフンを含む12桁	
携帯電話番号	ハイフンを含む13桁		

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

1. 事業の概要

事業の概要		1	遠隔開閉栓等システム構築事業
事業区分	1	2	遠隔検針システム構築事業
通信機器のメーカー名	株式会社LPGC商事		

過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けたことがありますか？	はい	
受けたことがある場合は、その交付決定番号を記載	2023222	

令和5年度補正「配送合理化」の申請をしていますか？	いいえ	
申請をしている場合の申請数を記載してください	新規	件
	交換	件
	計	0 件
上記配送合理化と今回の構造改善とは重複していない		
導入率（既存件数+配送合理化申請数(新規)）/顧客件数		%

2. 通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	200 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率（配送合理化除外）は	6.667 %	になります
#REF!		
② 今回、新規導入したい件数	新規	400 件
	交換	100 件
	計	500 件
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数		補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率（配送合理化除外）は		% になります
b. 現行導入率（配送合理化加味）は		% になります
② 今回、新規導入したい件数	新規	件
	交換	件
	計	件

## 3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助率の決定		
中小企業である	はい	業務方法書第3条第2号に規定する中小企業に該当しますか？
業務方法書第3条第2号		
(2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者		

補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	
※グループ企業から調達する場合は、参考様式1又は2「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること					
補助対象経費は1,500,000円以上、補助金交付申請額は60,000,000円以内が条件です。 ---> 基準適合です					

## 4. スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額				(単位：円)
補助事業に要する経費	3,500,000			
補助対象経費	3,500,000			
補助金交付申請額	1,750,000			
事業効果額				
$\text{事業効果額 (円/件)} = \frac{\text{補助対象経費額 } 3,500,000}{\text{機器等設置予定件数 } 500} = 7,000 \text{ 円/件}$				
事業の計画				
事業完了日	令和6年1月15日			
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了(補助事業に係る支払いを完了)してください。令和7年2月14日より遅い日付は記載できません。				

## 5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等(自由記述)	
自動検針(毎日検針)の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検針情報からの配送予測+容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金の見える化	

## 6. その他

## 過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額 (欠損金額はマイナスで入力してください)				
前年度	年度の課税所得額	50,000,000 円	---->過去3年度の平均額	16,666,666 円
前々年度	年度の課税所得額	-50,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。	
前々々年度	年度の課税所得額	50,000,000 円		

## 賃金引上げ計画

参考様式7の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表1」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

## ライフ・ワーク・バランスに関する取組み

ライフ・ワーク・バランスに関する取組みを実施している	あり	
女性活用推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法等に基づく認定証等の写しの提出	あり	取組みを行っていない場合、提出書類はありません

**主要株主3者及び持株比率**

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1	株式会社振興ホールディングス	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3		円	%	

※ 1 のみ場合は、その主要株主を下記に入力する

**上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率**

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1	株式会社振興グループ	500,000,000 円	80 %	
1-2	株式会社振興石油	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※ 1-1 のみ場合は、その主要株主を下記に入力する

**上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率**

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1-1		円	%	
1-1-2		円	%	
1-1-3		円	%	

**● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）**

**交付決定内容**

交付決定日	令和6年9月1日	
補助金交付番号	2024XXX	

エルピーガス振興センターより送付された 交付決定通知書(様式第2)の日付と「補助金 交付番号」を記入してください。  
※交付番号は半角で入力、番号の前後にスペースは入れないでください。

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
	<b>※記入不要</b>	
計画変更等の理由		
添付資料		

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。(様式第7)

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
事業完了日の変更	令和7年1月15日	令和7年2月20日

簡潔に変更点を記入してください。

また、事業完了日の変更の場合は十分に完了しうる日付を再設定してください。事業費の変更等である場合は変更前と比較して10%以内の計画変更であることを確認してください。

計画変更になる理由を記入してください。また、事業費の変更である場合、当初の補助金交付予定額を上回ることは認められませんので、ご注意ください。

添付資料

交付決定通知書の写し

計画変更等届出書(様式第7)を提出するにあたり添付資料がある場合はこちらに記入してください。価格変更等に伴う見積書がある場合は金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけ送付してください。

P.6

- (様式第6) 計画変更等承認申請書、(様式第7) 計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画	
事業完了日	令和7年2月20日

- (様式第6) 計画変更等承認申請書、(様式第7) 計画変更等届出書を提出する際は、導入件数の変更の有無に関らず必ず「② 今回、導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	200 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率(配送合理化除外)は	6.667 %	になります
② 今回、新規導入したい件数	新規	件
	交換	件
	計	0 件
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率(配送合理化除外)は	%	になります
b. 現行導入率(配送合理化加味)は	%	になります
② 今回、新規導入したい件数	新規	件
	交換	件
	計	件

「基準適合です」となっていることを確認して次に移ってください。

- (様式第6) 計画変更等承認申請書、(様式第7) 計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細					(単位: 円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	/	1,750,000	
(ロ) 消耗品費等				0	
計画変更に伴い、当初の事業予定額に変更がある場合はこちらにその額を記入します。これより以下は計画変更申請時には記入不要です。「様式第7」のシートに誤りがないかを確認してから「様式第7」シートをPDFとして別途保存し、このExcelファイルとは別に送付してください。	3,500,000	3,500,000		0	
		0 円		0	
				基準適合です	

「基準適合です」となっていることを確認してください。10%を超える変更となる場合は様式第6を提出する必要がありますので注意してください。

P.7

- 実績報告 (事業が完了した際に記載して下さい。)

交付決定内容	これより以下は、計画変更申請時には記入不要です。
交付決定日	
補助金交付番号	

事業期間		
事業開始日		
事業完了日		

実施内容				
事業区分1 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
変更した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
差異	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
今回、設置し稼働した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
事業区分2 遠隔検針システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
変更した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
差異			件	
			件	
			件	
今回、設置し稼働した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	

実績報告の補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額	
(イ) 物品購入費			1	0	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	0	0		0	

当初計画または計画変更との差異					(単位：円)
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1	0	
(ロ) 消耗品費等	0	0		0	
(ハ) その他	0	0		0	
計	3,500,000	3,500,000		0	

振込先 口座情報 (補助金額が確定した場合に補助金を振り込む口座を指定してください)		
銀行名		銀行
支店名		支店
種別		
口座番号		
口座名義(カナ)		カタカナ
口座名義(漢字)		
※ 内容に誤りがありますと振込できない場合がありますので、「口座番号」「口座名義」等につきましては、充分確認をお願いします。		